

# 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,589,325	流動負債	15,625,650
現金預金	5,729,634	支払手形	1,104,000
受取手形	740,142	工事未払金	4,843,717
完成工事未収入金	2,837,313	短期借入金	2,825,124
不動産事業等未収入金	25,985	1年以内償還の社債	340,000
未成工事支出金	10,254,346	未払金	597,438
資材貯蔵品	38,840	未払法人税等	629,262
販売用不動産	236,485	未成工事受入金	4,564,533
繰延税金資産	150,181	完成工事補償引当金	23,604
その他流動資産	605,525	賞与引当金	150,000
貸倒引当金	29,129	工事損失引当金	157,907
固定資産	32,389,081	その他流動負債	390,063
有形固定資産	13,576,086	固定負債	14,331,717
建物・構築物	5,503,534	社債	4,160,000
機械・運搬具	473,748	長期借入金	2,355,925
工具器具・備品	65,845	長期繰延税金負債	6,329,055
土地	7,532,957	役員退職慰労引当金	208,960
無形固定資産	146,808	その他固定負債	1,277,776
ソフトウェア	78,501	負債合計	29,957,368
その他無形固定資産	68,307	資本の部	
投資その他の資産	18,666,186	資本金	3,000,012
投資有価証券	16,787,277	資本剰余金	1,658,242
長期貸付金	5,000	資本準備金	1,658,242
長期営業外未収入金	453,430	利益剰余金	12,350,028
破産債権、更生債権等	589,436	利益準備金	750,003
その他投資等	1,324,401	任意積立金	9,073,745
貸倒引当金	493,359	配当積立金	400,000
		退職積立金	200,000
		償却積立金	600,000
		固定資産圧縮積立金	616,845
		固定資産圧縮特別勘定積立金	1,956,900
		別途積立金	5,300,000
		当期末処分利益	2,526,279
		株式等評価差額金	6,033,499
		自己株式	20,744
		資本合計	23,021,038
資産合計	52,978,407	負債資本合計	52,978,407

# 損益計算書

〔 自 . 平成 1 7 年 4 月 1 日  
至 . 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 〕

( 単位 : 千円 )

( 経常損益の部 )		
営業損益		
売上高		30,670,316
完成工事高	25,224,042	
不動産事業等売上高	5,446,273	
売上原価		24,096,295
完成工事原価	23,392,686	
不動産事業等売上原価	703,608	
売上総利益		6,574,021
完成工事総利益	1,831,356	
不動産事業等総利益	4,742,665	
販売費及び一般管理費		2,015,192
営業利益		4,558,828
営業外損益		
営業外収益		250,793
受取利息配当金	181,057	
その他営業外収益	69,735	
営業外費用		391,760
支払利息	90,164	
その他営業外費用	301,596	
経常利益		4,417,861
( 特別損益の部 )		
特別利益		185,620
固定資産売却益	11,059	
投資有価証券売却益	41,777	
投資有価証券為替差益	91,279	
その他特別利益	41,503	
特別損失		689,470
固定資産除却損	83,154	
課徴金等	408,690	
その他特別損失	197,625	
税引前当期純利益		3,914,011
法人税、住民税及び事業税		635,000
法人税等調整額		1,259,181
当期純利益		2,019,829
前期繰越利益		506,449
当期末処分利益		2,526,279

## 1. 重要な会計方針

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっております。  
子会社及び関連会社株式については、原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 未成工事支出金、販売用不動産の評価は原価法(個別法)、資材貯蔵品の評価は原価法(総平均法)によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。  
ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。  
なお、工事損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異(1,649,626千円)は、15年による均等額を費用処理しておりましたが、第72期における早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
なお、退職給付引当金の全額について退職給付信託設定しております。
- (11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。  
なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理し、営業外費用に計上しております。

## 2. 貸借対照表の注記

### (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	438,530 千円
長期金銭債権	446,080
短期金銭債務	1,265,003

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,735,620 千円

### (3) 担保に供している資産

建物	3,059,631 千円
構築物	73,311
機械装置	327,795
土地	2,406,895
投資有価証券	7,584,377

### (4) 投資有価証券には子会社株式 1,458,508 千円が含まれております。

### (5) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している固定資産として技術計算用電子計算機等があります。

### (6) 金融商品に係る会計基準の適用により、株式等評価差額金(6,033,499 千円)を資本の部に計上しております。

当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

### (7) 退職給付引当金と退職給付信託における年金資産との関係

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金残高(年金資産控除前)	675,877 千円	323,109 千円	998,987 千円
退職給付信託の年金資産	675,877	323,109	998,987
退職給付引当金残高(純額)	-	-	-

### (8) 当期において、一部の固定資産(土地及び建物)の保有目的を変更し、販売用不動産に146,571 千円振替えております。

## 3. 損益計算書の注記

### (1) 子会社との取引高

営業費用	4,584,105 千円
営業取引以外の取引高	7,046

### (2) 1株当たりの当期純利益

49 円 12 銭

(期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)によっております。)

## 4. 金額の表示

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。